様式第２号（第８条関係）

増加従業者数確認書

　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主たる事務所の所在地 |  | | | | | | | | | | | | |
| 名称 |  | | | | | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務所又は事業所の新設又は増設をした日の属する事業年度（　年　月　日から　１年　月　日まで）の末日における県内従業者数注１ | 事務所又は事業所の新設又は増設をした日の属する事業年度の前事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）の末日における県内従業者数 | 増加数（①－②） |
| 人① | 人② | 人（ア） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事務所又は事業所の新設又は増設をした日の属する事業年度（１年１月１日から１年１月１日まで）に属する各月の末日における県内従業者数 | | 事務所又は事業所の新設又は増設をした日の属する事業年度の前事業年度（１年　月１日から１年１月１日まで）に属する各月の末日における県内従業者数 | | 増加数（Ａ－Ｂ） |
| 月 | 人 |  | 人 |  |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 月 | 人 |  | 人 |  |
| 合　計 | 人 |  | 人 |  |
| 注２  合計／月数 | 人 | 注３  Ａ | 人 | 注３  Ｂ | 人（イ） |

|  |  |
| --- | --- |
| 増加従業者数（上記（ア）又は（イ）のいずれか多い方の数を記載すること。） | 人 |

注１　「県内従業者数」とは，課税免除の適用となる事業の用に供する県内の事務所又は事業所の従業者のうち，雇用保険法（昭和49年法律第116号）第４条第１項に規定する被保険者（同法第38条第１項に規定する短期雇用特例被保険者及び同法第43条第１項に規定する日雇労働被保険者を除く。）の数をいう。

なお，当該従業者が被保険者であることを証する書類を提出すること。

注２　「月数」とは，各事業年度に属する月の数をいう。

注３　Ａ又はＢに１に満たない端数を生じた場合は，これを切り上げること。